

義務教育に関する国民アンケート調査

結果報告

2006年5月

日本の教育を考える10人委員会

1. アンケートの概要

(1) 調査の目的

義務教育を取り巻く環境は大きく変化してきており、地域によっては少人数学級を導入したり、公立学校による中高一貫を導入している自治体もあります。また、総合学習の時間を使って、地域独自の内容で授業を行う自治体もあります。このように地域独自の取組がいくつか始まっています。

また、義務教育に係る費用という面では、政府が推進する三位一体の改革の中で、義務教育費国庫負担制度における国の負担が1/2から1/3に変更になり、自治体の負担が大きくなる可能性があります。これは、地域の自由度が高まる反面、予算を確保できない自治体では十分な義務教育を提供できない危険性を含んでいます。

その他、行政改革の一環として政府が検討している総人件費削減によって、今後教職員の数が減少すれば、十分な義務教育を実施できない可能性もあります。

このように義務教育を取り巻く環境が変化してきていますが、これはわが国の将来にかかわる重要な問題であり、国と国民が十分に議論していきながら、今後の義務教育のあり方を検討していくことが必要です。

そこで、日本の教育を考える10人委員会（委員長 立命館大学政策科学研究科教授及び京都大学経済研究所特任教授 佐和隆光、<http://10nin-jinkai.net/>）では、義務教育に関する国民の意向を把握するために、少人数教育、教職員のあり方、財政制度に関する事項、収入格差と教育格差の関係などについて、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査の概要

調査の方法

インターネット調査

調査対象

インターネットリサーチ会社（マイボイスコム株式会社）が保有する会員の中から、20歳以上の会員25,000名を抽出してアンケートを実施。（なお、サンプルは、都道府県人口、年齢構成について、国勢調査結果の分布に沿うように抽出した）

調査期間

2006年4月11日～2006年4月14日

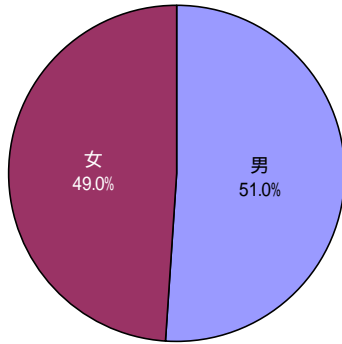
回収数

10,184件

（子どもがいる方6,305名、子どもがいない方3,879名）

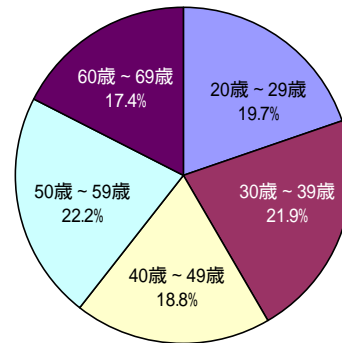
回答者の属性

(n=10184)



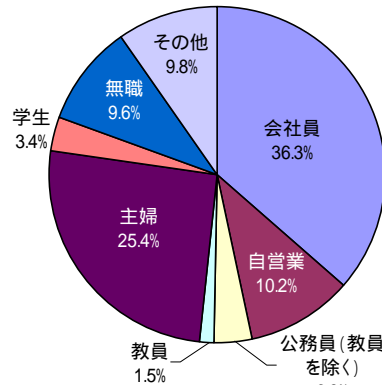
性別

(n=10184)



年齢

(n=10184)

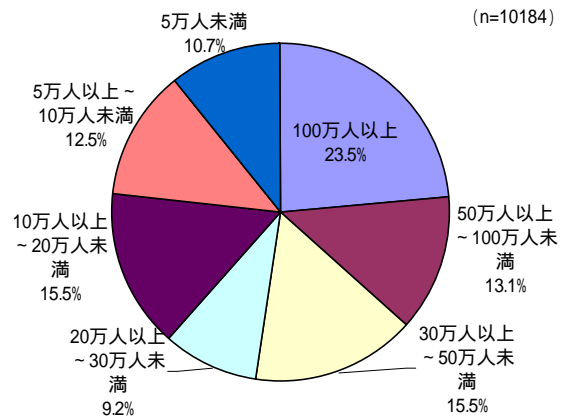


職業

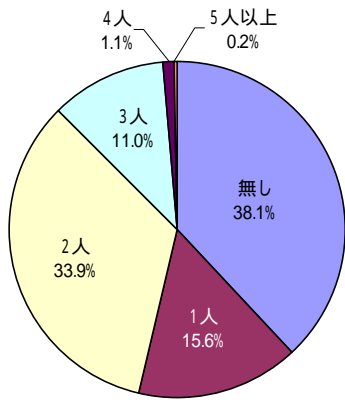
都道府県	件数	%	都道府県	件数	%
北海道	486	4.8%	滋賀県	116	1.1%
青森県	92	0.9%	京都府	218	2.1%
岩手県	104	1.0%	大阪府	748	7.3%
宮城県	213	2.1%	兵庫県	443	4.3%
秋田県	68	0.7%	奈良県	135	1.3%
山形県	92	0.9%	和歌山県	90	0.9%
福島県	136	1.3%	鳥取県	43	0.4%
茨城県	207	2.0%	島根県	57	0.6%
栃木県	160	1.6%	岡山県	151	1.5%
群馬県	169	1.7%	広島県	242	2.4%
埼玉県	553	5.4%	山口県	124	1.2%
千葉県	497	4.9%	徳島県	62	0.6%
東京都	1,044	10.3%	香川県	71	0.7%
神奈川県	743	7.3%	愛媛県	128	1.3%
新潟県	194	1.9%	高知県	72	0.7%
富山県	84	0.8%	福岡県	391	3.8%
石川県	86	0.8%	佐賀県	57	0.6%
福井県	66	0.6%	長崎県	108	1.1%
山梨県	70	0.7%	熊本県	117	1.1%
長野県	154	1.5%	大分県	79	0.8%
岐阜県	180	1.8%	宮崎県	81	0.8%
静岡県	322	3.2%	鹿児島県	125	1.2%
愛知県	575	5.6%	沖縄県	81	0.8%
三重県	150	1.5%	合計	10,184	100.0%

お住まいの都道府県

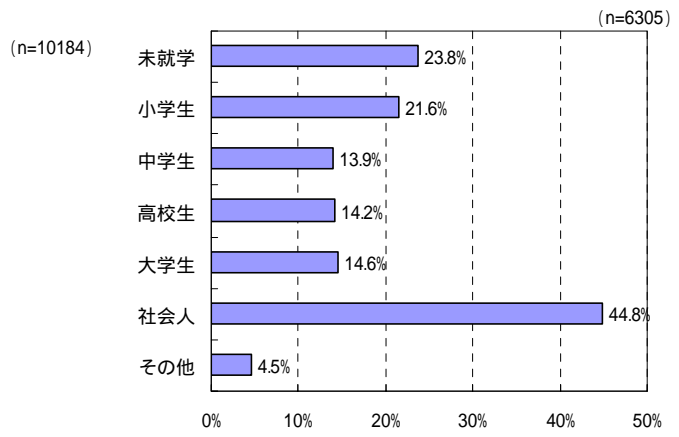
(n=10184)



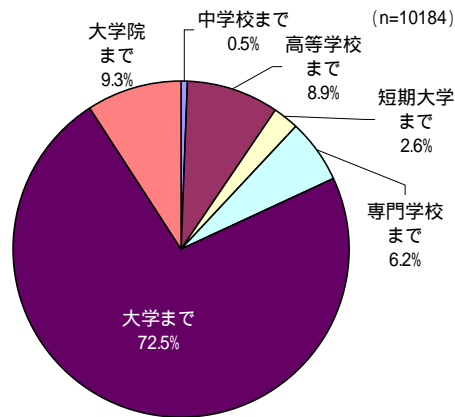
お住まいの市区町村規模



子どもの有無



子どもの就学状況 (子どもを持つ人のみ)



将来子どもに受けさせたい教育

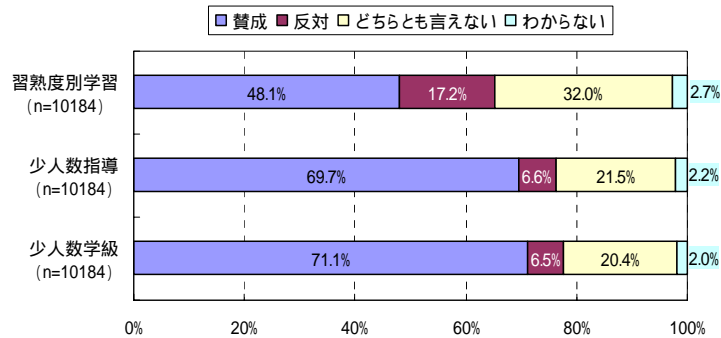
2. アンケート調査結果

(1) 少人数教育について

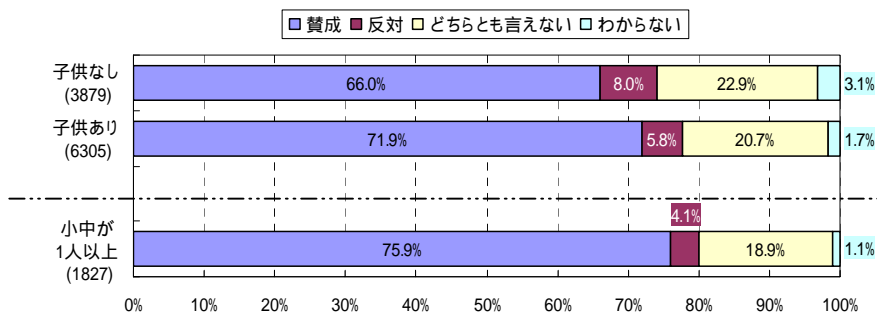
少人数指導 / 少人数学級については、全体の約 70% が支持
習熟度別学習については、子どもを国立 / 私立に通わせている人、将来受けさせたい教育レベルが高い人を中心に約 50% が支持

Q1. 現在、いくつかの公立学校では、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かい教育を行うことを目的として、少人数教育（注：習熟度別学習 / 少人数指導 / 少人数学級）が実施されています。このことについて、どのように思われますか。A～Cそれぞれについて、1つだけ選んで をつけてください。

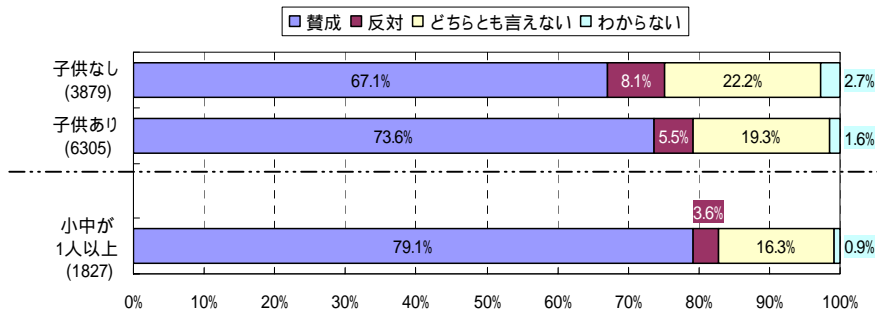
	賛成	反対	どちらとも言えない	わからない
A. 習熟度別学習	1	2	3	4
B. 少人数指導	1	2	3	4
C. 少人数学級	1	2	3	4



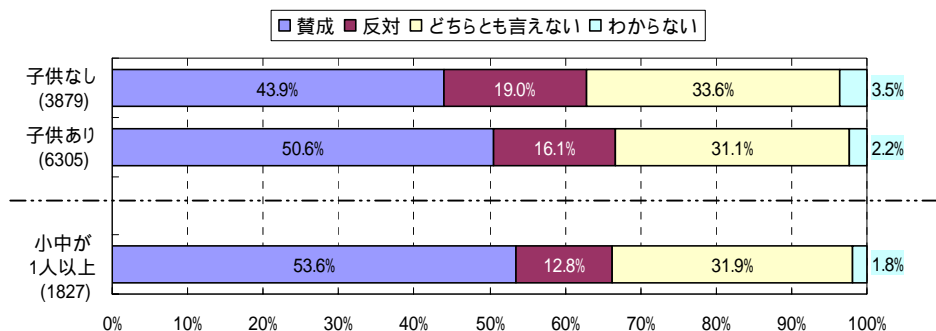
図表 1 少人数教育への賛否



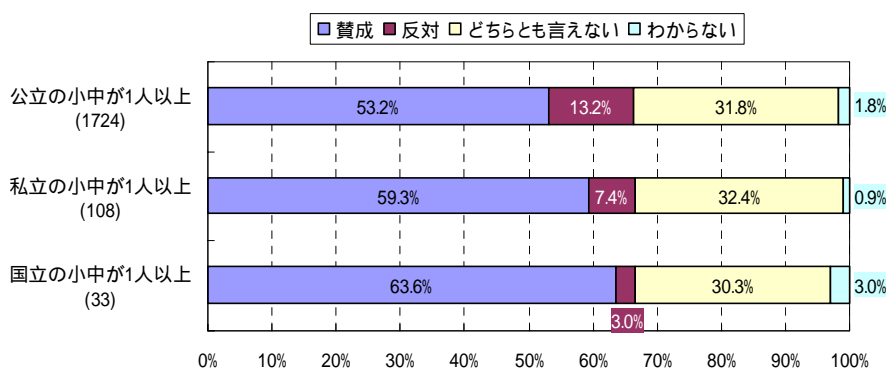
図表 2 子どもの有無別にみた「少人数指導」への賛否



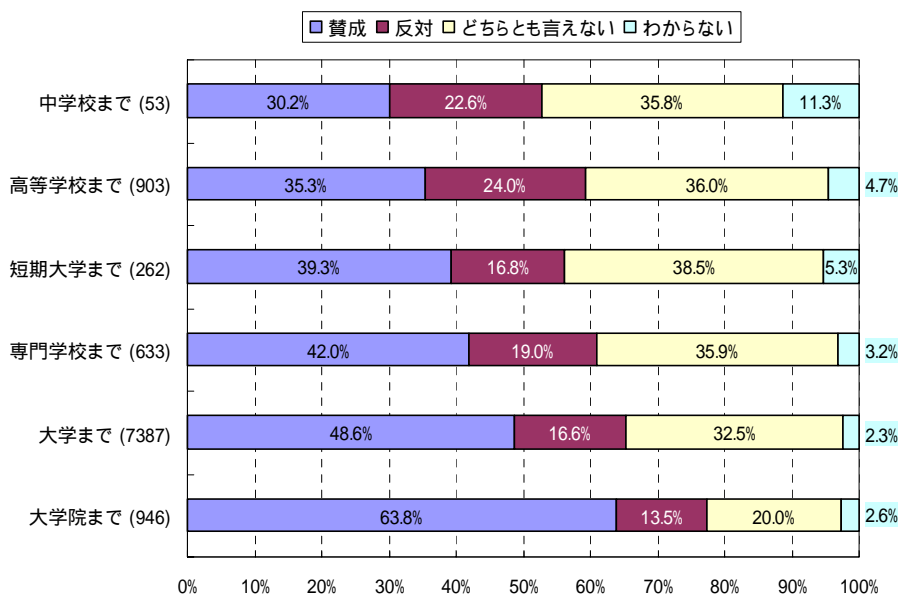
図表 3 子どもの有無別にみた「少人数学級」への賛否



図表 4 子どもの有無別にみた「習熟度別学習」への賛否



図表 5 国公立に通う小中の子どもを持つ人別にみた「習熟度別学習」



図表 6 子どもに受けさせたい教育別にみた「習熟度別学習」

- ・ 少人数指導や少人数学級については全体で約 70%、小中学生の子どもを持つ人に限っては約 75% 以上が賛成している。
- ・ 習熟度別学習については全体で約 48%、小中学生の子どもを持つ人では約 53%であり、少人数指導/少人数学級に比べると賛成意見が少ない。なお、習熟度別学習に賛成している人は、小中学生の子どもを持つ人の中でも国立や私立に子どもを通わせている人、将来大学院や大学まで教育を受けさせたい人に多い。

**小学校でも中学校でも現行制度よりも少ないひとクラス 25 - 30 人程度を希望
その理由は、「先生の目の届く範囲として適当だから」**

Q2. 義務教育を行う環境という観点から、小学校及び中学校について、ひとクラス何人程度が望ましいと思いますか。小学校、中学校それぞれについて、1つずつ選んでください。

Q3. また、その人数を選択した最も大きな理由は何ですか。1つだけ選んで をつけてください。

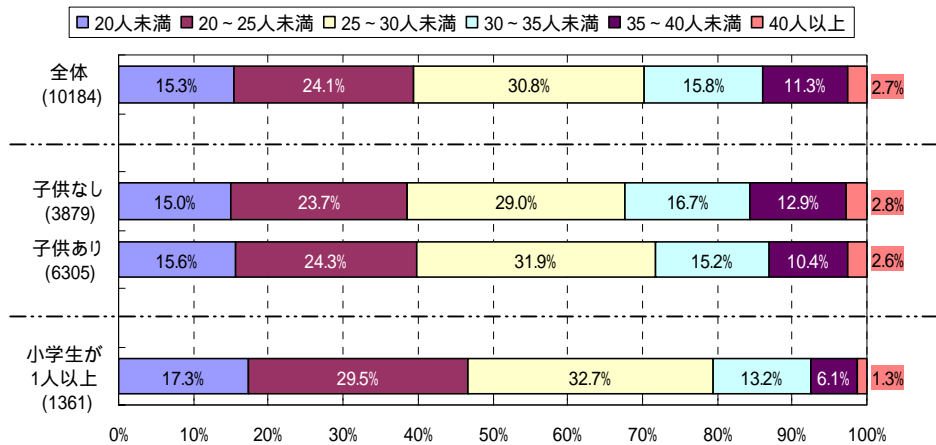
【人数】

1. 20 人未満
2. 20～25 人未満
3. 25～30 人未満
4. 30～35 人未満
5. 35～40 人未満
6. 40 人以上

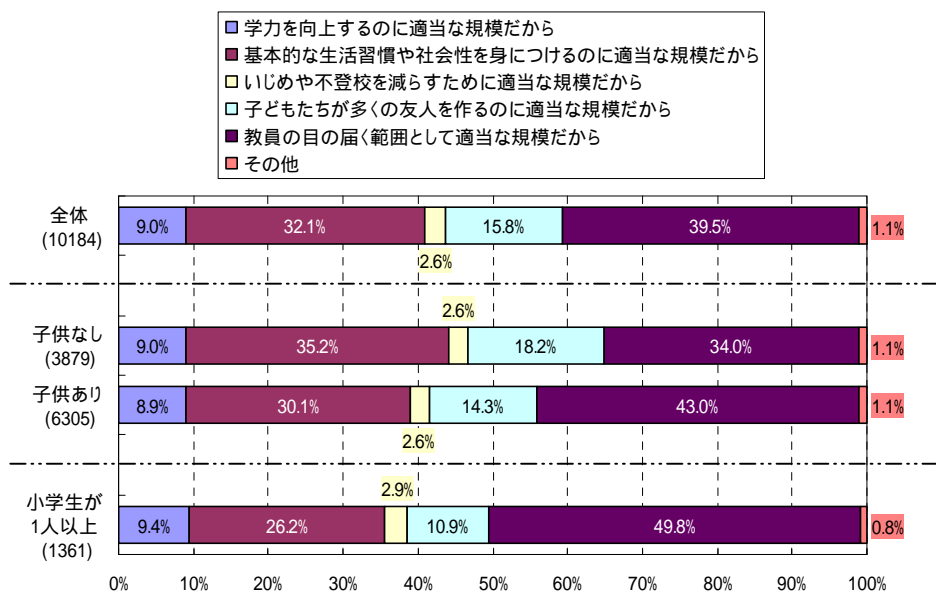
【理由】

1. 学力を向上するのに適当な規模だから
2. 基本的な生活習慣や社会性を身につけるのに適当な規模だから
3. いじめや不登校を減らすために適当な規模だから
4. 子どもたちが多くの友人を作るのに適当な規模だから
5. 教員の目の届く範囲として適当な規模だから
6. その他

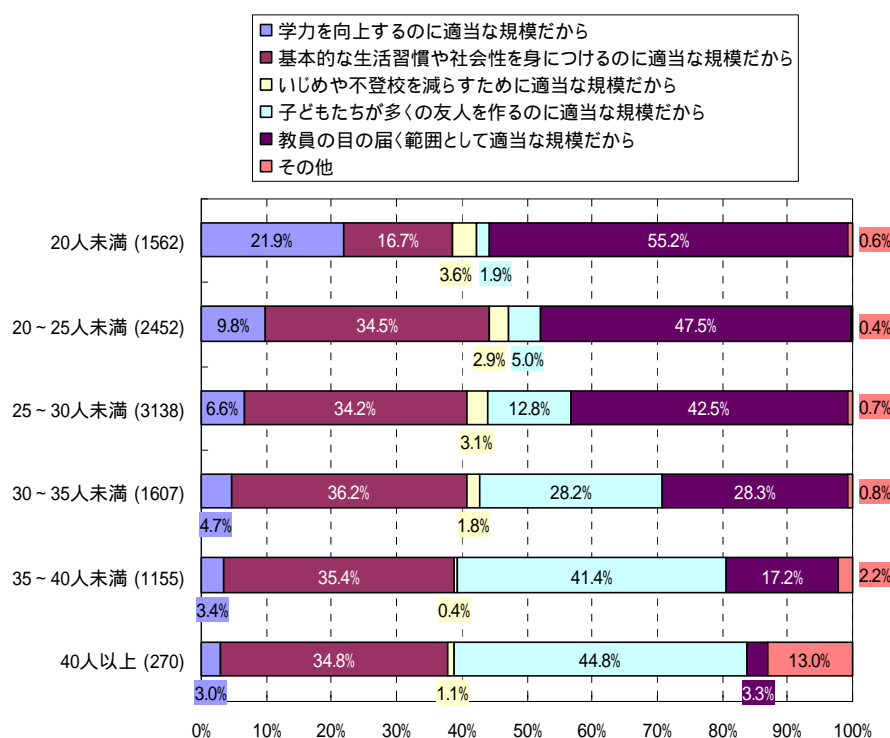
【小学校】



図表 7 子どもの有無別にみた「小学校における望ましいクラスの人数」



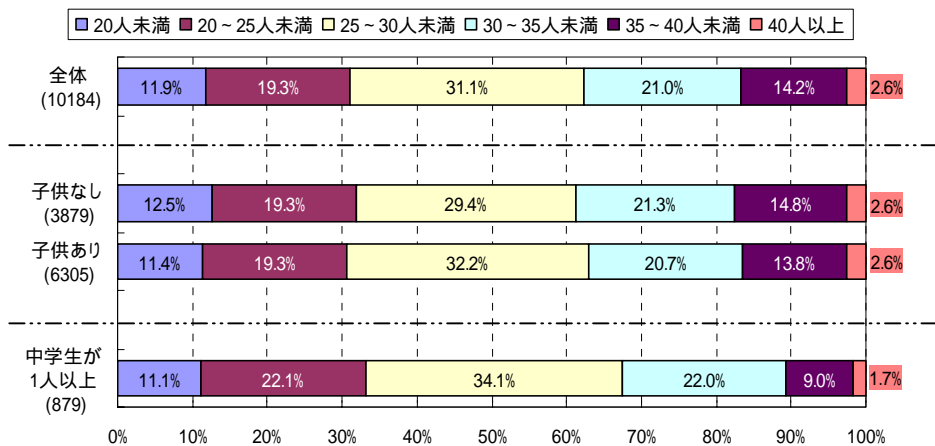
図表 8 子どもの有無別にみた「小学校における望ましいクラスの人数の理由」



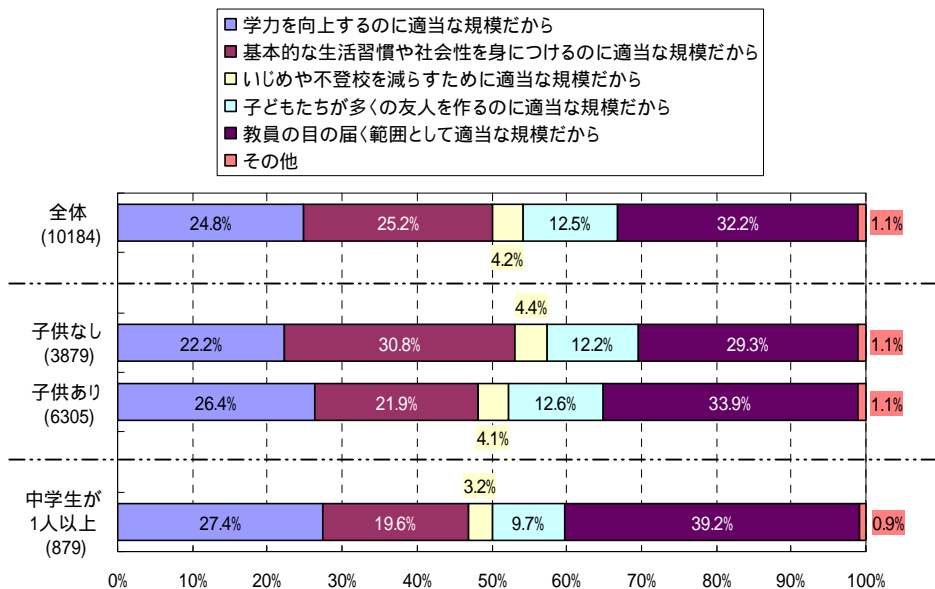
図表 9 小学校における望ましいクラスの人数別に見た「小学校における望ましいクラスの人数の理由」

- ・ 小学校におけるひとクラスの人数については、25 - 30 人が最も多く 30.8%、次いで 20 - 25 人で 24.1%が多い。また、この結果を子どもの有無別にみると、若干子どもを持つ人の方が少人数を望む傾向にある。
- ・ ひとクラスの人数を選んだ理由については、全体では「教師の目の届く範囲として適当な規模だから」が最も多く 39.5%、次いで「基本的な生活習慣や社会性を身につけるのに適当な規模だから」が 32.1%と多い。特に小学生の子どもを持つ人に限ってみると、「教師の目の届く範囲として適当な規模だから」が全体の 50%と多い。
- ・ 希望するひとクラスの人数別にみると、20 人未満が望ましいと回答する人は「教員の目の届く範囲として適当な規模だから」、「学力を向上するのに適当な規模だから」が多く、逆に 40 人以上が望ましいと回答する人は「子どもたちが多くの友人を作るのに適当な規模だから」という意見が多い。また「基本的な生活習慣や社会性を身につけるのに適当な規模だから」という意見は 20 人以上であればそれほど比率が変わらない。

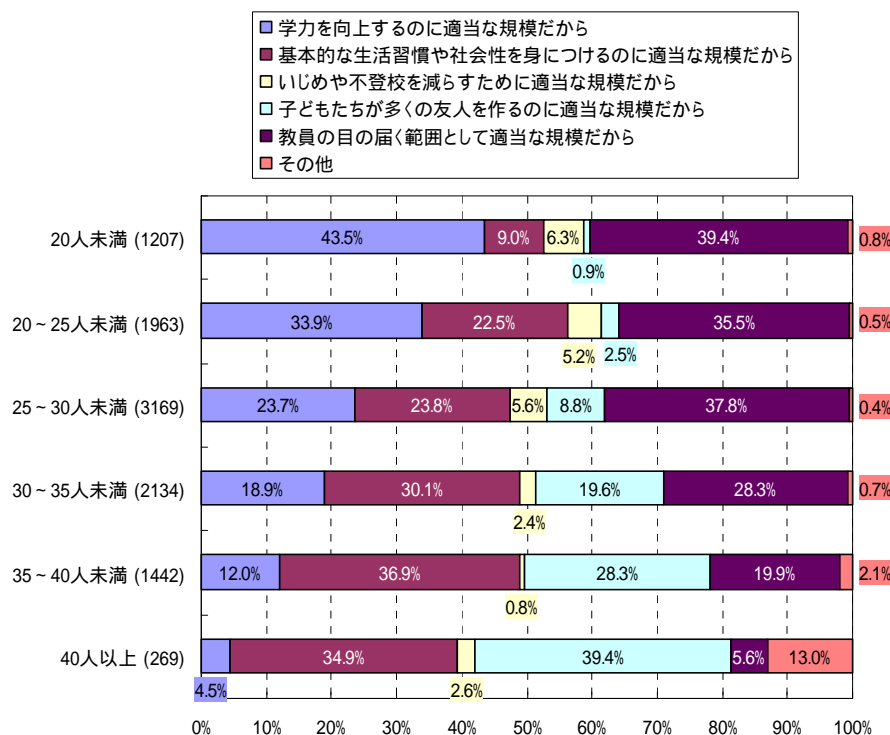
【中学校】



図表 10 子どもの有無別にみた「中学校における望ましいクラスの人数」



図表 11 子どもの有無別にみた「中学校における望ましいクラスの人数の理由」



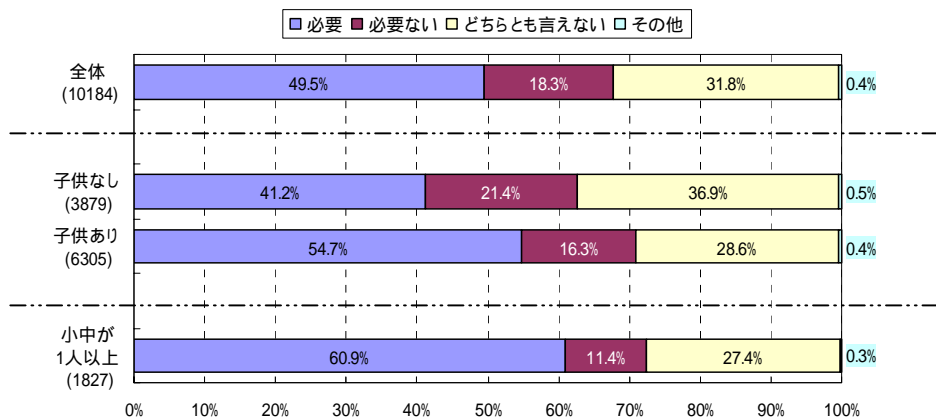
図表 12 中学校における望ましいクラスの人数別にみた「中学校における望ましいクラスの人数の理由」

- ・ 中学校におけるひとクラスの人数については、25 - 30 人が最も多く 31.1%、次いで 30-35 人で 21.0% が多い。ただし、中学生の子を持つ人に限ってみれば、20-25 人、25-30 人が望ましいという意見が多い。
- ・ ひとクラスの人数を選んだ理由については、全体では「教師の目の届く範囲として適当な規模だから」が 32.2%、「基本的な生活習慣や社会性を身につけるのに適当な規模だから」が 25.2%、「学力を向上するのに適当な規模だから」が 24.8%と、小学生と比べるとあまり偏っていない。
- ・ 希望するひとクラスの人数別にみると、20 人未満が望ましいと回答する人は「教員の目の届く範囲として適当な規模だから」、「学力を向上するのに適当な規模だから」が多く、逆に 40 人以上が望ましいと回答する人は「子どもたちが多くの友人を作るのに適当な規模だから」、「基本的な生活習慣や社会性を身につけるのに適当な規模だから」という意見が多い。

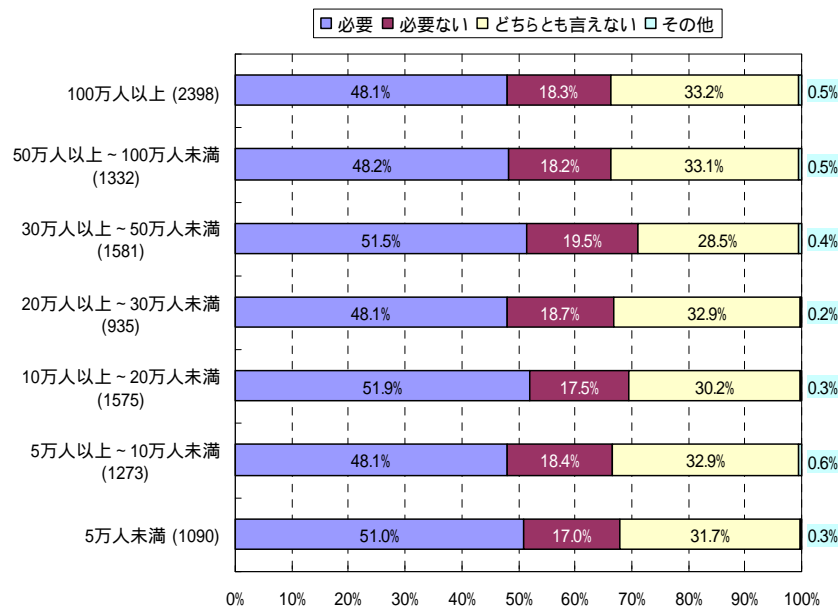
自治体の規模などに関係なく全体の約 50%は財政負担がかかっても少人数学級の導入が必要と回答

Q4. 現在、一部を除いて、ひとクラスの子どもの上限人数は40人(いわゆる40人学級)と法律で決められています。もし少人数学級を導入すると、新たに教職員の増員が必要になり、人件費の負担が大きくなります(ちなみに、全国すべての小中学校の全学年において、上限人数を35人に引き下げると新たに年間約3千3百億円の人件費が必要と試算されています)。
あなたは、全学年もしくは一部の学年で少人数学級を導入することが必要と思われませんか。1つだけ選んで をつけてください。

1. 必要 Q5へ 2. 必要ない 3. どちらとも言えない 4. その他



図表 13 子どもの有無別にみた「少人数学級導入の必要性」

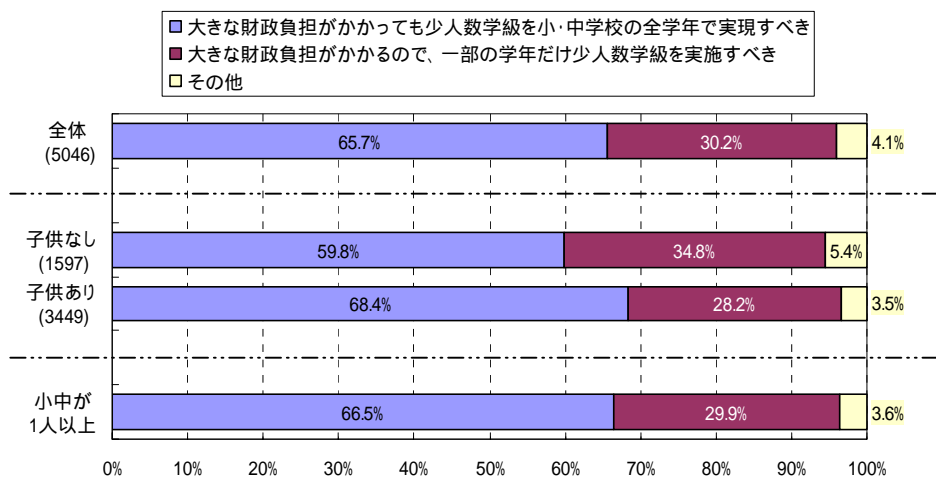


図表 14 自治体の規模別にみた「少人数学級導入の必要性」

- 税金を投入しても少人数学級の実現が「必要」と回答するのは約半数であり、逆に「必要ない」と回答しているのは 18.3%と少ない。特に、子どもを持つ人や小中学校に通う子どもを持つ人ほど、「必要」と回答している。
- また、少人数学級導入の必要性について自治体の規模別にみても、特徴的な傾向はみられなかった。

Q5. Q4で「必要」と答えた方におたずねします。前問で指摘したように、少人数学級を全国すべての小中学校の全学年で実現するためには、大きな財政負担がかかります。あなたはどの程度実現すべきだと思いますか。1つだけ選んでつけてください。

1. 大きな財政負担がかかっても少人数学級を小・中学校の全学年で実現すべき
2. 大きな財政負担がかかるので、一部の学年だけ少人数学級を実施すべき
3. その他



図表 15 子どもの有無別にみた「少人数学級実現の程度」

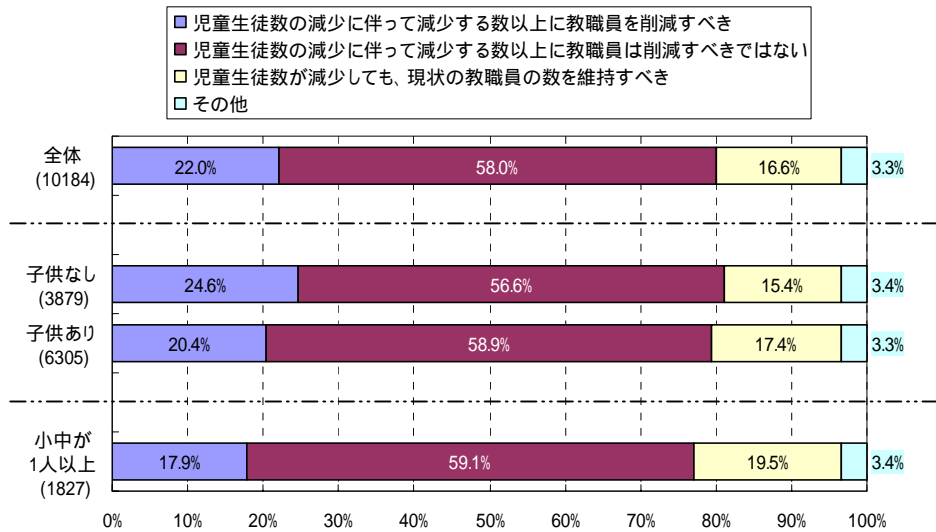
- ・ 少人数学級が必要と回答した人の中で、65.7%は大きな財政負担がかかっても全学年で導入すべきという意見である。特に、子どもを持つ人ほど、全学年で導入すべきという意見が多い。

(2) 教職員の数、給与について

全体の約 58% は児童生徒数が減少する以上に教職員を削減すべきではないと回答

Q6. 公立学校の教職員の数は児童生徒数の増減に伴って変動する仕組みになっています。しかしながら、現在、政府が進めている行財政改革の一環として公務員の定員を大幅に削減する計画では、児童生徒数の減少に伴う定数の減少以上に教職員の数を削減することが検討されています。こうしたことについて、あなたはどのように思われますか。

1. 児童生徒数の減少に伴って減少する数以上に教職員を削減すべき
2. 児童生徒数の減少に伴って減少する数以上に教職員は削減すべきではない
3. 児童生徒数が減少しても、現状の教職員の数を維持すべき
4. その他



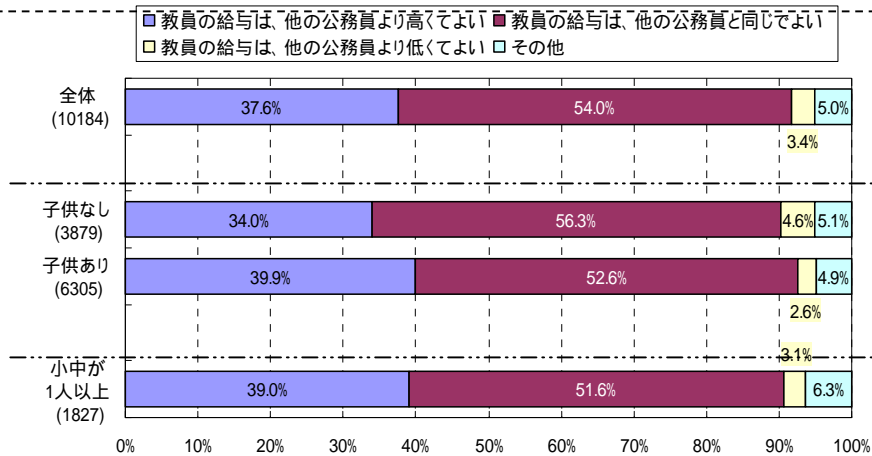
図表 16 子どもの有無別にみた「教職員の削減」

- ・ 児童生徒数の減少以上に教職員を削減すべきでないという回答が 58%、児童生徒数が減少しても現状の教職員数を維持すべきと回答が 16.6% という結果になった。
- ・ 子どもの有無別にみると、子どもを持つ人の方が教職員を削減してほしくないという意見が若干多いが、それほど特徴的な違いはない。

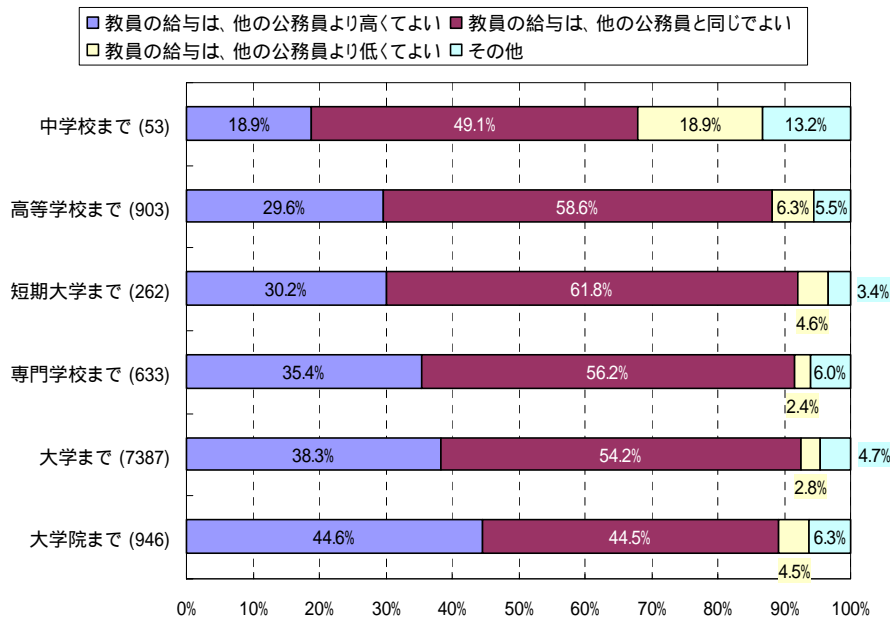
**教職員の給与については、全体の約 54%が他の公務員と同じレベルが望ましいと回答
一方で、熱心に指導を行う教職員には適切な手当てを支給することが必要**

Q7. 日本では、優秀な教員を確保するために、「人材確保法」(学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法)という法律があり、これによって、現在、教員の給与は、同学歴・同勤務年数の他の公務員よりも少し高く設定されています(他の公務員の給与水準を 100 とした場合、教員は 102)。このことについてどのように思いますか。1つだけ選んで をつけてください。

1. 教員の給与は、他の公務員より高くてもよい
2. 教員の給与は、他の公務員と同じでよい
3. 教員の給与は、他の公務員より低くてもよい
4. その他



図表 17 子どもの有無別にみた「教員の給与水準」に対する考え方

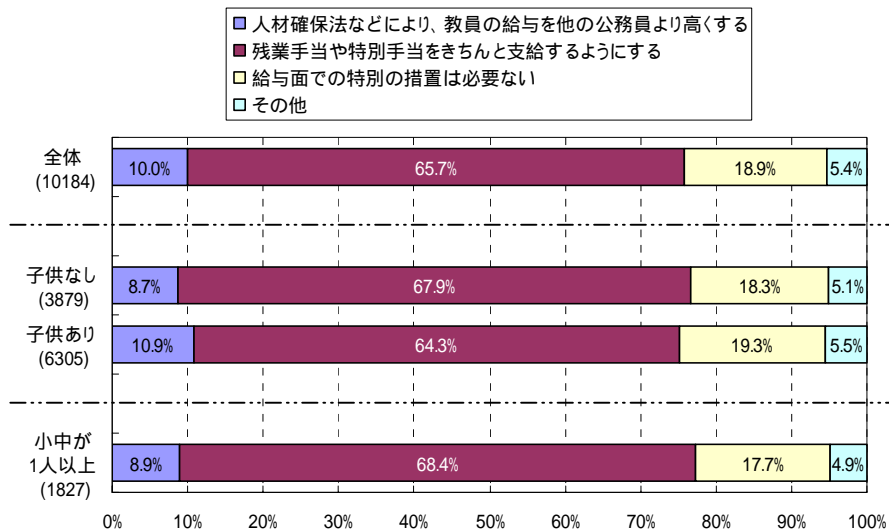


図表 18 将来子どもに受けさせたい教育別にみた「教員の給与水準」に対する考え方

- ・ 教職員の給与について、全体の 54%が他の公務員と同じ水準にすべきと回答している。
- ・ 将来子どもに受けさせたい教育別にみると、受けさせたい教育レベルが高いほど、他の公務員よりも給与水準が高い方が望ましいと考えている。

Q8. 夜遅くまで残業している先生、児童・生徒の提出物の添削、教材の準備、会議等の資料作成などを家に持ち帰って行っている先生、休みの日も部活動等の指導を行っている先生も多数いますが、そのような場合、どうするのがいいと思いますか。

1. 人材確保法などにより、教員の給与を他の公務員より高くする
2. 残業手当や特別手当をきちんと支給するようにする
3. 給与面での特別の措置は必要ない
4. その他



図表 19 子どもの有無別にみた「教員の時間外手当」

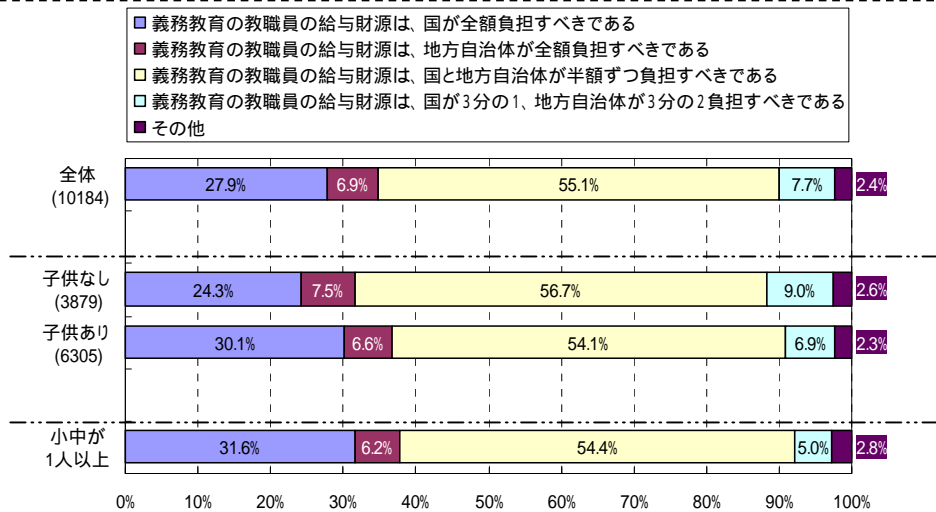
- ・ 残業や部活動の指導については、残業手当や特別手当等を適切に支給するという意見が、全体の約65%になっている。また、他の公務員よりも給与を高くするという意見は10%しかない。

義務教育費国庫負担制度については、これまでの制度を継続すべきという意見が半数以上

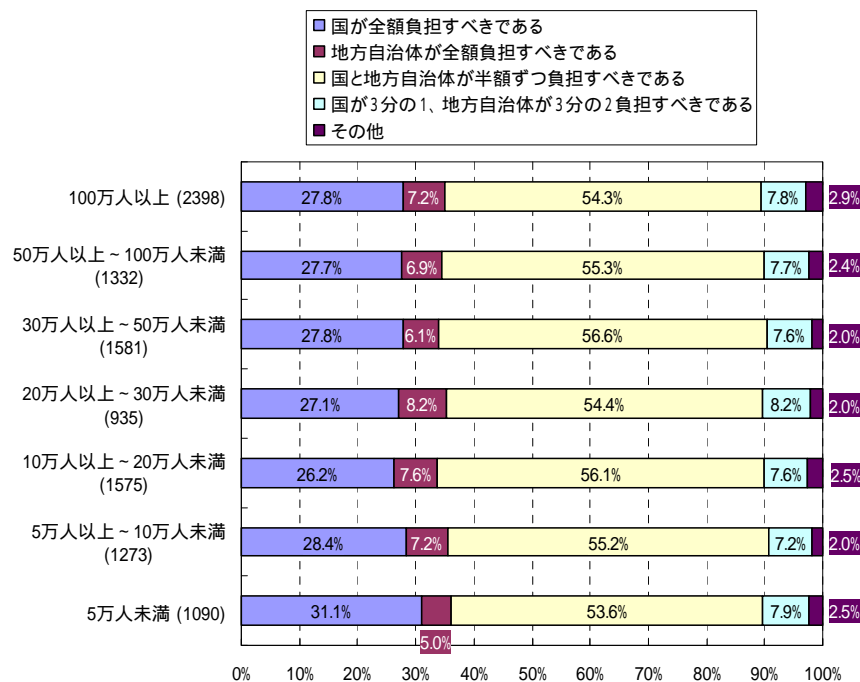
Q9. 義務教育における教職員の給与については、「義務教育費国庫負担制度」により、半額を国が負担するものと決められております(残りは都道府県が負担しています)。この制度の趣旨は、地方自治体の財政状況に左右されずに、学校の教職員を安定的に確保するためのもので、全国的な教育条件や水準維持につながるものです。しかしながら、政府の三位一体改革により、2006年度から、国の負担が半額から3分の1負担に変わります。

この改革案については、以下のようないろいろな意見がありますが、あなたご自身の意見に一番近いものを1つ選んでください。

1. 義務教育の教職員の給与と財源は、国が全額負担すべきである
2. 義務教育の教職員の給与と財源は、地方自治体が全額負担すべきである
3. 義務教育の教職員の給与と財源は、国と地方自治体が半額ずつ負担すべきである
4. 義務教育の教職員の給与と財源は、国が3分の1、地方自治体が3分の2負担すべきである
5. その他



図表 20 子どもの有無別にみた「義務教育費国庫負担制度の改革案に関する意見」



図表 21 自治体の規模別にみた「義務教育費国庫負担制度の改革案に関する意見」

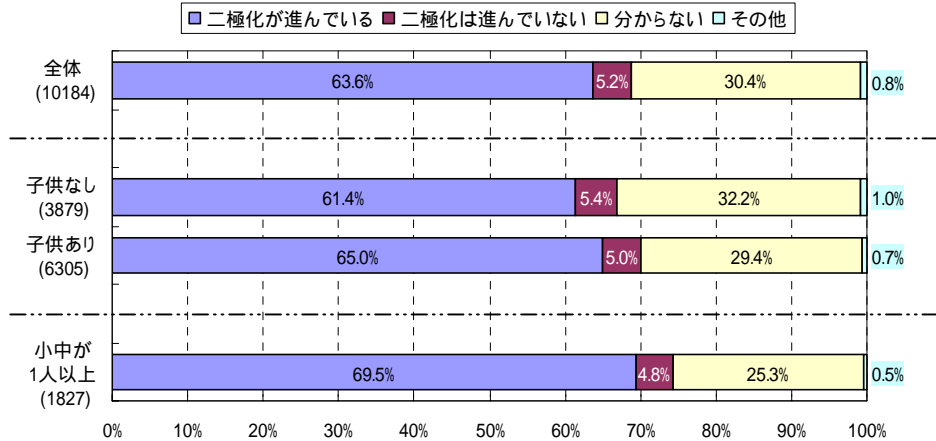
- ・ 教職員の給与財源は、国と地方で半分ずつ負担すべきという意見が全体の約 55%と多い回答となった。また、この結果を自治体の規模別にみても、特に傾向はみられなかった。

(3) 収入格差と教育格差について

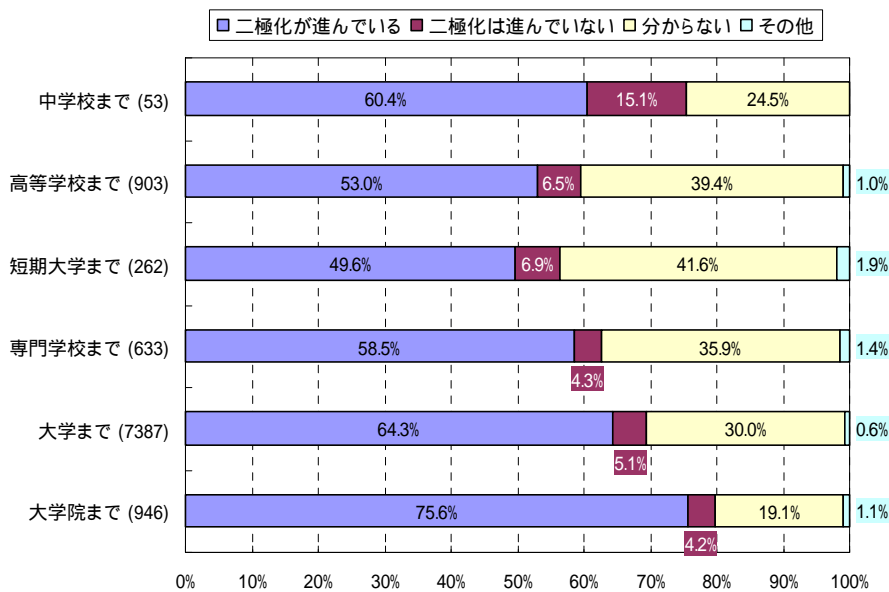
全体の約 63% が学力の二極化が進んでいると回答
また、全体の約 66% が「教育格差」と「収入格差」は関係あると回答

Q10. 子どもの学力について、「できる子」と「できない子」との二極化が進んでいると言われていいます。学力の二極化について、あなたはどのように思われますか。1つだけ選んでつけてください。

1. 二極化が進んでいる Q11 ^ 2. 二極化は進んでいない
 3. 分からない 4. その他



図表 22 子どもの有無別にみた「学力の二極化」

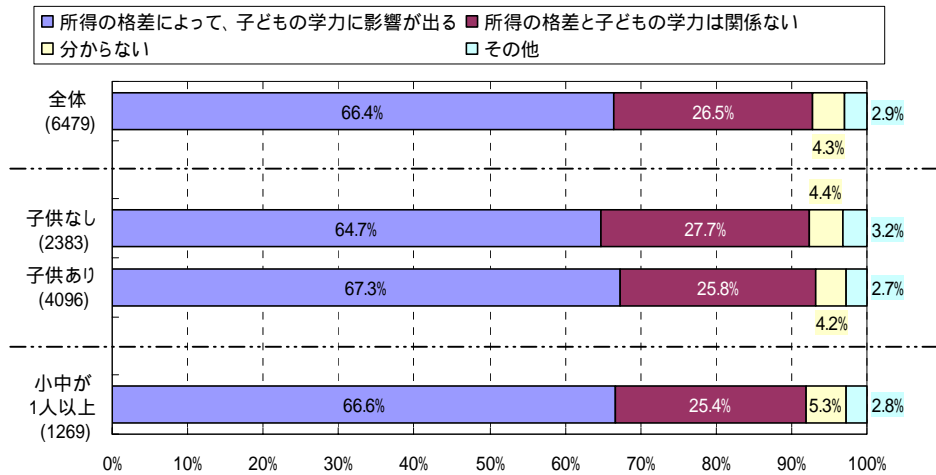


図表 23 子どもに受けさせたい教育別にみた「学力の二極化」

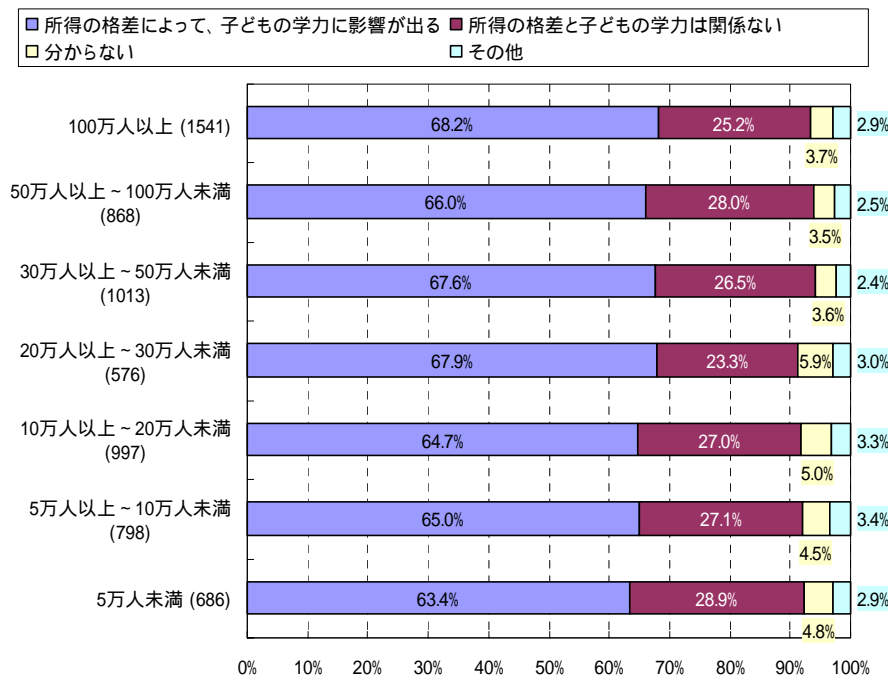
- 全体の約 63% が学力の二極化が進んでいると回答している。特に子どもを持つ人、さらには小中学生の子どもを持つ人の方が、二極化が進んでいると回答している傾向にある。
- 子どもに受けさせたい教育別に、学力の二極化に関する考えをしてみると、大学院まで受けさせたいと考えている人ほど、二極化が進んでいると考えている。

Q11. Q10で「二極化が進んでいる」と答えた方におたずねします。二極化が進んでいる原因として、塾・予備校などのいわゆる「学校外教育費」が出せる家庭と出せない家庭の「所得格差」が指摘されています。あなたは、「所得格差」と「教育格差」の関係についてどう思いますか。1つだけ選んで をつけてください。

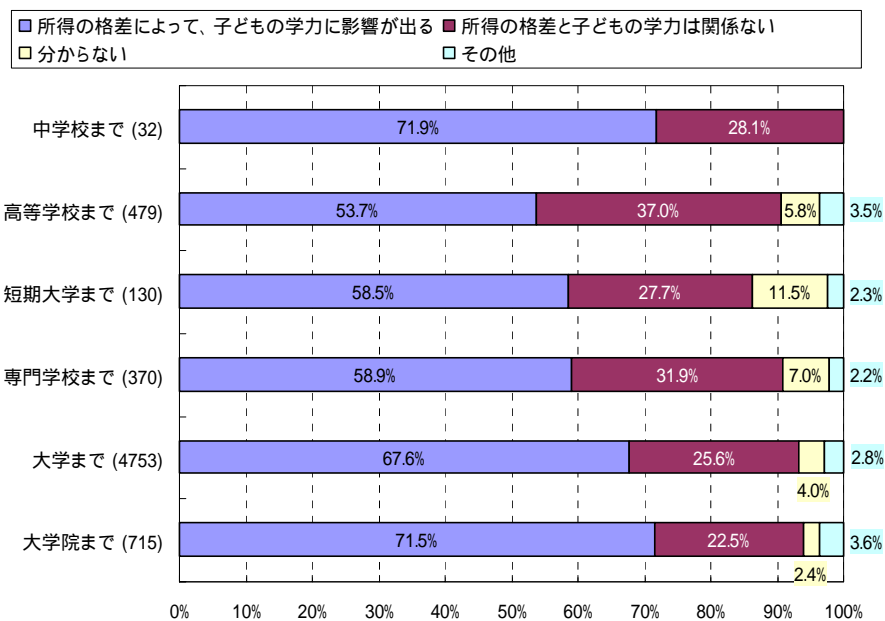
- 1. 所得の格差によって、子どもの学力に影響が出る
- 2. 所得の格差と子どもの学力は関係ない
- 3. 分からない
- 4. その他



図表 24 子どもの有無別にみた「所得格差と教育格差の関係」



図表 25 自治体規模別にみた「所得格差と教育格差の関係」



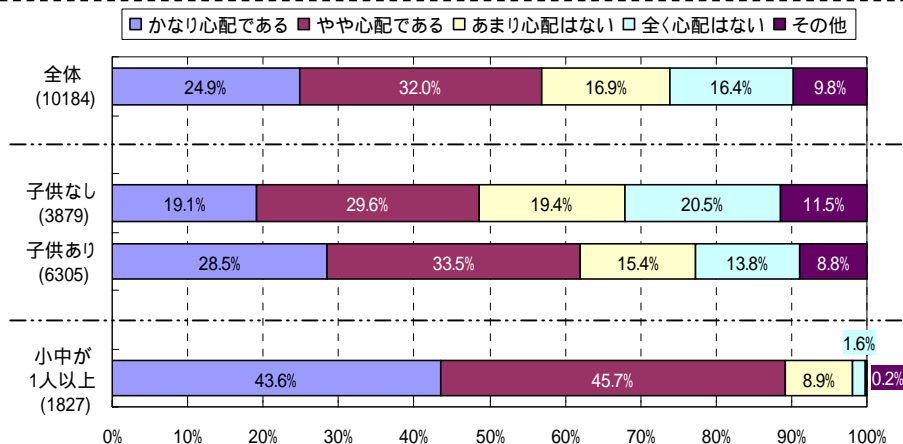
図表 26 子どもに受けさせたい教育別にみた「所得格差と教育格差の関係」

- ・ 全体の約 66%が所得格差は子どもの学力に影響すると回答している。また、この結果を自治体の規模別にみると、若干ではあるが大都市の方がそのような傾向にある
- ・ さらに、子どもに受けさせたい教育別にみると、大学院まで受けさせたい人の方が、所得格差は子どもの学力に影響すると回答している。

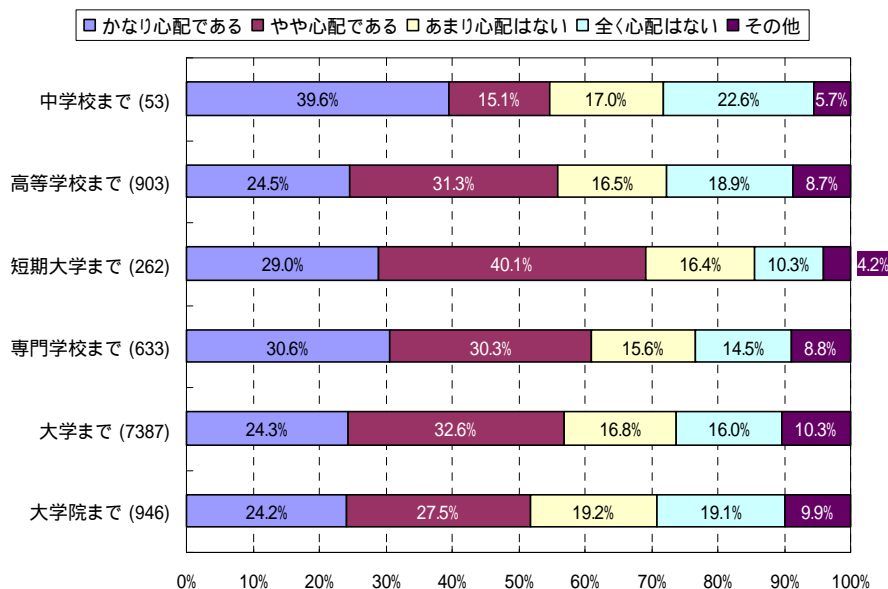
**小中学生の子どもを持つ人の約 89%が教育費用の負担が心配と回答
特に地方部において心配という意見が多い**

Q12. あなたのご家庭では、今後の家計における教育費用について、どの程度心配されていますか。1つだけ選んで をつけてください。

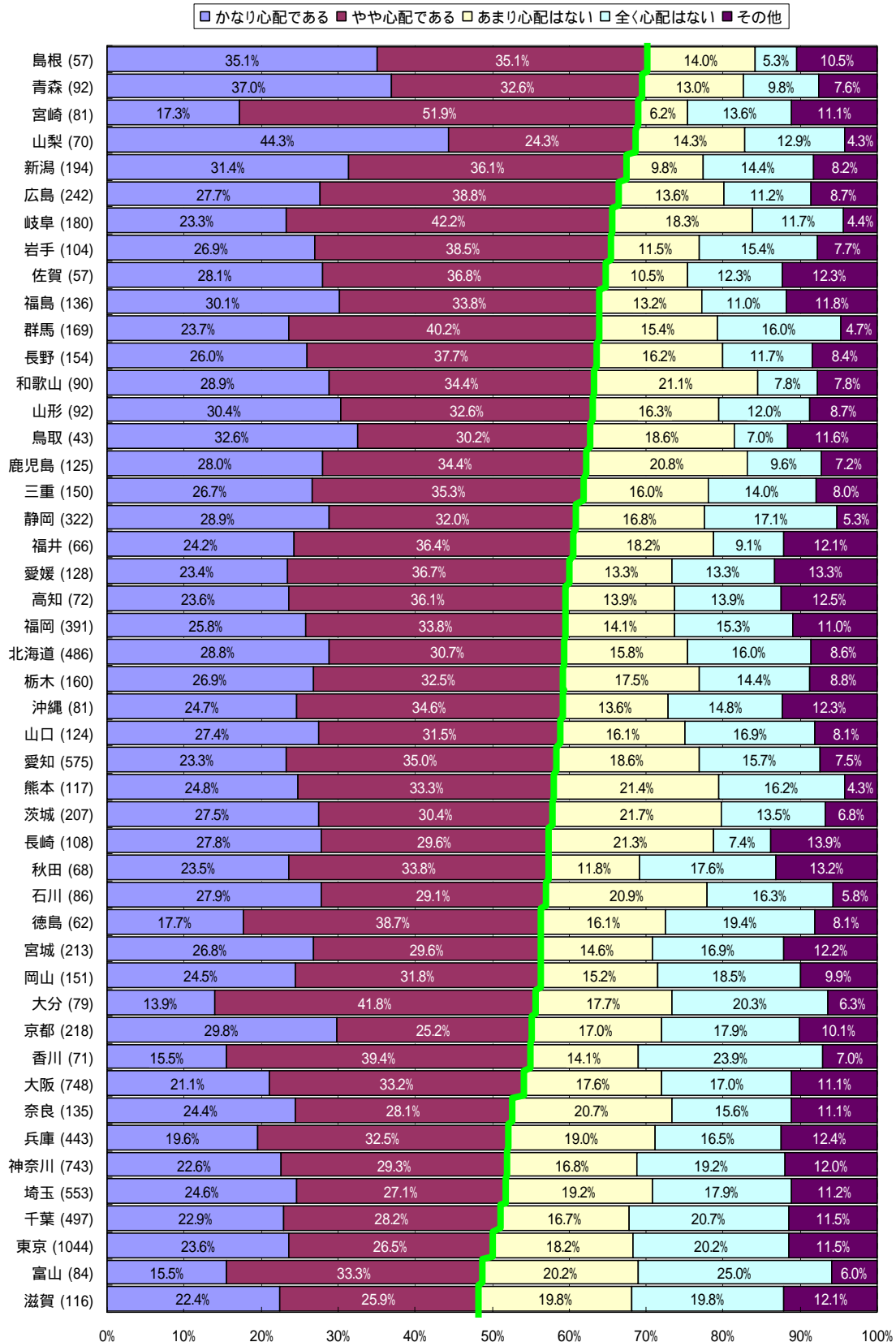
1. かなり心配である 2. やや心配である 3. あまり心配はない
4. 全く心配はない 5. その他



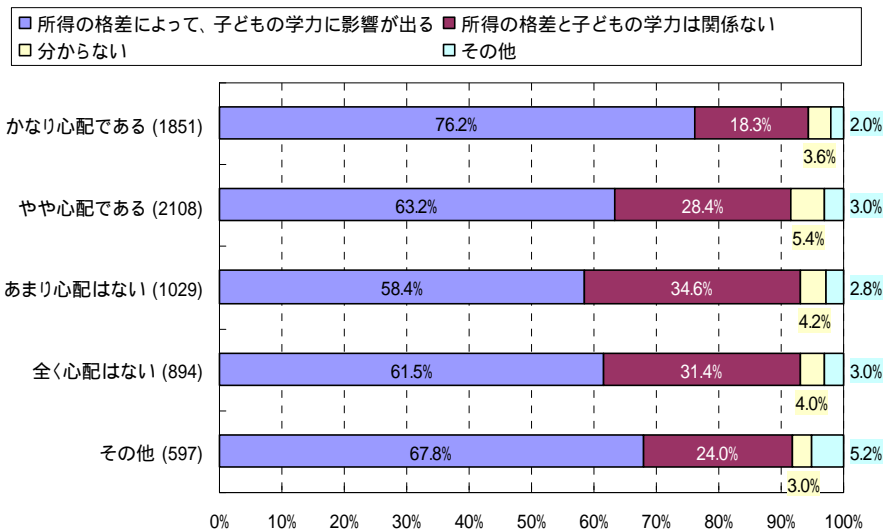
図表 27 子どもの有無別にみた「家計における教育費用に対する心配の程度」



図表 28 子どもに受けさせたい教育別にみた「家計における教育費用に対する心配の程度」



図表 29 都道府県別に見た「家計における教育費用に対する心配の程度」



図表 30 家計における教育費用に対する心配の程度別にみた「所得格差と教育格差の関係」

- ・ 教育費の負担について、小中学生の子どもを持つ人の約 89%が心配であると回答している。
- ・ 「かなり心配である」及び「やや心配である」をあわせると、地方の方が心配と回答している。
- ・ 将来子どもに受けさせたい教育別にみると、大学院まで受けさせたい人では「かなり心配」、「やや心配」をあわせると約 51%であるが、大学だと約 58%、専門学校だと約 60%、短大だと約 69%と高くなっている。

以上